当社と東北日東工業株式会社との合併に係る
会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に基づく事前備置書類
(吸収合併に係る事前開示事項)

2022年2月15日

日　東　工　業　株　式　会　社

目　　次

１．吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第１項）

２．会社法第 749 条第１項第２号及び第３号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第１号）

３．会社法第 749 条第１項第４号及び第５号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第２号）

４．吸収合併消滅会社（東北日東工業株式会社）についての計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 191 条第３号）

５．吸収合併存続会社（当社）において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第５号）

６．合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第６号）

７．事前備置（事前開示）開始後の上記各事項の変更に関して（会社法施行規則第 191 条第７号）

１．吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第１項）

別紙１（吸収合併契約書）のとおりです。

２．会社法第 749 条第１項第２号及び第３号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第１号）

当社は、東北日東工業株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際して株式その他金銭等の交付は行いません。

３．会社法第 749 条第１項第４号及び第５号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第２号）

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社（東北日東工業株式会社）についての計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 191 条第３号）

（１）最終事業年度（2021 年３月期）に係る計算書類等の内容

別紙２（計算書類等）のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社（当社）において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第５号）

（１）自己株式処分の件

当社は、2021 年８月５日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（イ）処分の目的及び理由

当社は、2018 年６月 28 日開催の第 70 回定時株主総会の決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しております（本制度の概要につきましては、2018 年５月 14 日付「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下、「追加信託」といいます。）を行うこと、および本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に

設定されている信託Ｅ口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

（ロ）処分の概要

①　処分期日	2021 年８月 25 日(水)
②　処分した株式の種類および数	普通株式 45,000 株
③　処分価額	１株につき金 1,861 円
④　処分総額	83,745,000 円
⑤　処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）
⑥　その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

（２）自己株式取得及び消却の件

当社は、2022 年２月７日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を行うことについて決議いたしました。

（イ）取得及び消却を行う理由

当社の株価動向と財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るために実施するものです。

（ロ）取得の概要

①　取得日	2022 年２月８日(火)
②　取得した株式の種類および数	普通株式 2,542,000 株
③　取得価額	１株につき金 1,573 円
④　取得価額の総額	3,998,566,000 円
⑤　取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3 による買付）

（ハ）消却の概要

①　消却予定日	2022 年２月 28 日（月）
②　消却する株式の種類および数	普通株式 2,542,000 株

６．合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第６号）

本合併後も、当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。本合併後の当社の収益状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。以上のことから、本合併が効力を生ずる日以後における当社の債務については、履行の見込みはあるものと判断しております。

７．事前備置（事前開示）開始後の上記各事項の変更に関して（会社法施行規則第 191 条第７号）

本事前備置（事前開示）開始日以降、上記各事項に変更が生じた場合には、ただちに開示いたします。

以上

2022 年２月 15 日

愛知県長久手市蟹原 2201 番地
日 東 工 業 株 式 会 社
取 締 役 社 長　　黒 野　透

別紙１



吸収合併契約書

日東工業株式会社（以下「甲」という）と、東北日東工業株式会社（以下「乙」という）とは、合併に関し、次の通り契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲及び乙は合併（以下「本件合併」という）して、甲は存続し、乙は解散する。

２　本件合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下の通りである。

（１）吸収合併存続会社

商号　日東工業株式会社

本店　愛知県長久手市蟹原２２０１番地

（２）吸収合併消滅会社

商号　東北日東工業株式会社

本店　岩手県花巻市二枚橋第４地割３番地６

第２条（株主に対する合併対価の交付）

乙は甲の完全子会社であるため、本件合併に際して株式等の合併対価の交付は行わない。

第３条（資本金及び準備金の額）

本件合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第４条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法第７９６条第２項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第７８４条第１項に定める略式合併の規定により、それぞれ本件合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第５条（合併の効力の生ずる日）

本件合併の効力発生日は、２０２２年４月１日とする。ただし、効力発生日前において、本件合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第６条（会社財産の引き継ぎ）

乙は、２０２１年３月３１日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

２　乙は、２０２１年３月３１日から効力発生日の前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第７条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第８条（従業員の引き継ぎ及びその取り扱い）

甲は、乙の従業員を本件合併の効力発生日において甲の従業員として引き継ぐものとし、従業員に関する取り扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

第９条（合併前に就任した甲の取締役の任期）

甲の取締役であって本件合併前に就任した者は、本件合併がない場合に在任すべき時まで在任する。

第１０条（解散費用）

本件合併の効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用はすべて甲の負担とする。

第１１条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、本件合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第１２条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

（１）法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合又はかかる承認等に合併の実行に重大な支障をきたす条件もしくは制約等が付された場合

（２）第１１条に従い本契約が解除された場合

第１３条（その他）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

本契約の成立を証するため、契約書１通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有し、乙は写しを保有するものとする。

２０２１年８月３０日

（甲）

愛知県長久手市蟹原２２０１番地

日東工業株式会社

代表取締役　　黒野　透　㊞

（乙）

岩手県花巻市二枚橋第４地割３番地６

東北日東工業株式会社

代表取締役　　相澤　佳宏　㊞

別紙２

「東北日東工業株式会社　計算書類等」
第 15 期（2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日）

・事業報告
・計算書類
　貸借対照表
　損益計算書
　株主資本等変動計算書
　個別注記表
・監査報告書

事業報告
（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。経済活動の段階的な再開とともに景気回復の兆しも見られますが、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど未だに収束時期は見通せず、先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は持ち直しの動きがみられたものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は軟調に推移しており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

2020年度の当社の営業活動においては、新型コロナウイルスの日本全国の感染拡大に伴い営業活動にも大きく影響がでましたが、高圧受電設備および配電盤ともに一定金額での生産が確保出来ました。その結果、売上高は42億10百万円と前年比89.4%、営業利益は4億08百万円と前年比76.5%、経常利益は4億46百万円と前年比77.9%、当期純利益は2億92百万円と前年比77.6%の減収減益となりました。

以上

貸　借　対　照　表

（2021年3月31日現在 ）

科　目	金　額	科　目	金　額
	円		円
（資産の部）	1,879,192,517	（負債の部）	436,899,073
流動資産	1,578,444,551	流動負債	436,899,073
現金預金	471,252,417	買掛金	222,672,012
売掛金	366,577,705	未払法人税等	35,470,000
原材料	130,121,553	未払金	17,842,247
仕掛品	77,161,630	未払費用	62,426,817
貯蔵品	1,221,443	未払消費税等	16,092,100
未収入金	2,109,803	賞与引当金	81,190,000
短期貸付金	530,000,000	預り金	1,205,897
		（純資産の部）	1,442,293,444
固定資産	300,747,966	株主資本	1,442,293,444
有形固定資産	260,940,135	資本金	50,000,000
機械装置	250,713,602	資本剰余金	786,871,882
車両運搬具	2,272,080	資本準備金	12,500,000
工具器具備品	6,104,453	分社型会社分割差益	774,371,882
建設仮勘定	1,850,000	利益剰余金	605,421,562
		繰越利益剰余金	605,421,562
無形固定資産	509,600		
電話加入権	509,600		
投資その他の資産	39,298,231		
長期前払費用	4,104,936		
長期繰延税金資産	35,193,295		
合　計	1,879,192,517	合　計	1,879,192,517

（注）有形固定資産の減価償却累計額　1,194,424,305

損　益　計　算　書

自　2020年 4月 1日
至　2021年 3月31日

科　目	金	額
	円	円
売上高		4,210,602,709
売上原価		3,737,373,047
売上総利益		473,229,662
販売費及び一般管理費		64,622,440
営業利益		408,607,222
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	1,338,646	
雑収入	36,461,854	37,800,500
経常利益		446,407,722
特別損益		
特別損失		
固定資産除却損	1,352,430	1,352,430
税引前当期純利益		445,055,292
法人税、住民税及び事業税	137,376,049	
法人税等調整額	15,563,990	152,940,039
当期純利益		292,115,253

株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から2021年3月31日）

（単位：円）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
2020年4月1日残高	50,000,000	12,500,000	774,371,882	786,871,882	0	0
事業年度中の変動額						
新株の発行				0	0	0
利益準備金の積立				0		
別途積立金の積立				0		
剰余金の配当				0		
役員賞与				0		
当期純損失				0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0		
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
2021年3月31日残高	50,000,000	12,500,000	774,371,882	786,871,882	0	0

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額金合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2020年4月1日残高	689,306,309	689,306,309	1,526,178,191	0	0	1,526,178,191
事業年度中の変動額						
新株の発行		0	0		0	0
利益準備金の積立		0	0		0	0
別途積立金の積立		0	0		0	0
剰余金の配当	△ 376,000,000	△ 376,000,000	△ 376,000,000		0	△ 376,000,000
役員賞与		0	0		0	0
当期純利益	292,115,253	292,115,253	292,115,253		0	292,115,253
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		0	0		0	0
事業年度中の変動額合計	△ 83,884,747	△ 83,884,747	△ 83,884,747	0	0	△ 83,884,747
2021年3月31日残高	605,421,562	605,421,562	1,442,293,444	0	0	1,442,293,444

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕　掛　品　　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原　材　料　　総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金　従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当の原資	利益剰余金
配当の総額	376,000,000円
1株あたりの配当額	376,000円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

(3) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う予定の剰余金の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当の総額	292,000,000円
1株あたりの配当額	292,000円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

監査役の監査報告書　謄本

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第14条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果　.

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示していると認めます。

2021年4月23日

東北日東工業株式会社

監査役　　仲　　祐　治　㊞